

「国際ビジネスと地球環境」

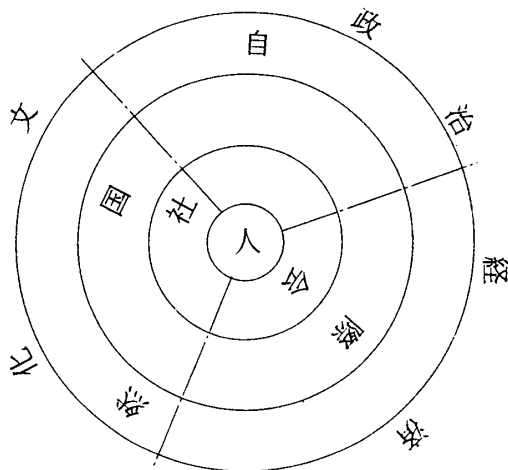
木 下 昭

1. プロローグ
2. 経済開発の負荷
 - (1) ハンバーガーが運河を停める
 - (2) 環境難民
 - (3) 為替レートが環境を変える
3. 多国籍企業と地球環境問題
4. 企業のリエンジニアリング
5. 一応の結論

1 プロローグ

- (1) ますます深刻化している地球環境の悪化は、明らかに人間のエゴに始発した人災に他ならない。そこで今回の小論では「環境」を自然環境と社会環境との相関 (linkage) と捉え、ことに資本主義、自由貿易主義、経済開発の矛盾をサーベイすることにした。 (図1 参照)

図1 「地球環境」の概念図



- (2) ベルリンの壁の崩壊に続く、旧ソ連、中国などの東側諸国の経済開放体制への移行は、世界平和と人権回復にとって祝福すべ

きことである。また、一部にせよ、資本主義、民主主義の勝利を自賛して止まない人々がいる。しかしながら、1968年のローマクラブ発足以来、南北問題が絡む各国の主張が対立したまま、膨大な人口と、産業基盤の未熟な“東側”を迎えるに至って、地球環境問題は、ますます厳しさを増している。

- (3) 地球環境問題は、今に始まったことではない。例えば、17世紀中頃にロンドンの大気汚染が社会問題となり、J. イーブリンなどが、「大気汚染防止法」なるものを議会に提出して、大論争を巻き起こしたことがある。しかし当時は“煙は繁栄の象徴”であり、公衆衛生の問題として処理されていたようである。ちなみに、スミス以降の近代経済学では、環境問題は、市場経済の外部性として、研究対象からはずされている¹⁾。
- (4) 第2次大戦後の環境問題は、時代の産業発展の移り変わりと共に、その原因や被害の規模に若干の変化が見られる。日本の場合について見ると、1970年代は「産業公害」

1) 宮本憲一「環境経済学」岩波書店 1989・6
第1章第2節 p.27他

という言葉で語られた如く、工場からの排煙、廃水、廃棄物、自動車の排気ガス、河川の水質汚染など、原因や発生源を特定し易い被害が中心であった。

- (5) 80年代後半になると、産業公害は「地球環境問題」に発展し、地球規模での自然環境と社会環境の破壊が、猛烈なスピードで進行する。その原因には、過去からの環境対策の怠慢、途上国の工業発展、経済合理主義に基づく企業行動、人間の生活様式の変化や、南側の貧困等々、すべての要因が重なり合った複合汚染が一挙に噴出するのである²⁾。
- (6) 古来、地球と人間の関わりは、2つの考えが錯綜している。「環境決定論」者は、自然環境が人間の行動を規定する、と考え、俗に云う“自然には逆らえない”である。「環境可能論」は、人間の英知と努力によって環境を克服（征服）できると考える。

20世紀の科学の進歩は、後者の勝利であったかのような錯覚がある。かのトウインビー博士すらも“人の歴史を見れば、環境を克服する戦いである”と云い、英国の地理学者、E. ハンチントンは、“人々は、その地の環境に左右される。しかし人間は、それを克服し、住居可能な土地を拡大すべきである”と云っている。

なるほど、技術革新、G.N.P. あるいは市場開放などの尺度からすれば、人間は環境を克服し、その果実によって先進国の多くの人々が、“ホモ・ルーデンス”的な快適生活を送っていると云える。途上国の人々が、これに追いつき、追いこそうとする心情が分かるのである。

- (7) 地球上のすべての生物の共有財産であるべき筈のコモンズ (commons) を、人間、資本家と大国が、その代価を支払わずに占有してきた「つけ」の支払いが、地球環境問題に他ならない。外部不経済とか社会費用とかの議論で、それに加担していた科学

者も研究者も、さらにその果実に浸っている消費者も同罪である。

2 経済開発の負荷

1987年国連事務局長のマクネイル (Macneill, J.) らの提案した「持続可能な経済開発」(Sustainable Economic Denelopment) は、“現在の経済活動は、再生可能な資源や生態系が、再生回復する速度以上の速さでそれを消費し、破壊する持続不可能な開発を行っているが、それを、資源や生態系を一定に保つか場合によっては増加させる持続可能な開発に移行すべきである”と云い、人口増加率の緩和、エネルギーの効率向上、再生エネルギーの開発、発展途上国の累積債務の一掃などの必要性を強調している³⁾。それについても、パナマ運河のケースは象徴的である。

(1) ハンバーガーが運河を停める

森林破壊は、地球環境問題の最たるものである。本山美彦博士によれば、“全盛期の熱帯雨林は、地球上の10%、つまり1,500平方キロメートルであったが、今日では、その面積は、3分の1にまで減少し、しかも年間10万平方キロメートルずつ減少している”としている⁴⁾。ちなみに日本の面積は47万平方キロメートルである。

森林破壊の元凶は、商業伐採と、牧草地・農地の開発とリゾート開発であるが、パナマ政府の第3次畜産計画の失敗は、これにあてはまる。巨額の対外債務に追われたパナマは、折からの需要増大に対応する牛肉確保に迫られていた米国のハンバーガー会社と提携し、世界銀行から900万ドルの融資と、米州開発銀行の1,000万ドルの信用共与によって、森

2) 鈴木邦雄「エコマネジメント入門」有斐閣選書 1991・2 第1章 p. 2~8 他参照

3) 北原貞輔、石井薫共著 「地球マネジメント」東海大学出版会 1993・8 第4章 p. 108-9

4) 本山美彦「環境破壊と国際経済」有斐閣双書 1990・4 第1章 p. 20~他参照

国際ビジネスと地球環境

第1表 貿易改革の環境上の効果—フィリピンについての試算（平成5年度版 環境白書 p.172）

	基礎ケースからの変化 (パーセントポイント)			環境上の効果
	貿易 自由化	20%平価 切り下げ	両者の 組み合わせ	
部門				
実質GNP	+2.30	−0.15	+2.43	所得の上昇
土壌流失を起こしやすい農業	+2.49	−0.47	+2.45	土壌流出の増加
森林伐採	+1.33	+0.24	+7.25	森林減少の進行
漁業	+0.13	−0.20	+0.44	過剰漁獲のわずかな進行
鉱業	+27.83	+0.39	+29.38	資源枯渇
エネルギー	+4.76	+0.02	+3.00	エネルギーの使用増加
一般指標－価格変化				
労働	低下	上昇	低下	より条件の悪い土地への移民圧力増加 輸出産品部門の土地需要増加
土地	上昇	低下	上昇	
資本	上昇	低下	上昇	所得の上昇
国際収支	好転	好転	好転	
所得分配	好転	好転	好転	

(注) 1. 1980年代初頭の経済条件と近い「改革なし」ケースと、長期的効果を比較したもの

2. 土壌流失を起こしやすい農業には、穀物、根菜作物栽培を含む。

(資料) 世界資源研究所(World Resource Institute)「The Environmental Effects of Stabilization and Structural Adjustment Programmes: The Philippines Case」1992

林開発を行ない、牧草地を完成させた。このプロジェクトにより、会社は飛躍的に発展し、パナマ側は牛肉輸出によって相当額の外貨収入を得ることが出来たのである。

プロジェクトは、成功したかのように思われたが、80年代後半から世界的ダイエット志向と、不況の波にさらわれて、畜産計画事業は破綻し、当初の植林計画もご破産になってしまうのである。すでに明らかなように、①多数の失業者とホームレスの発生②原住民の立退き、離散③広大な荒地の出現④気象の変化による洪水と旱魃⑤さらにパナマ運河の水位低下による運河の危機という結果である。

緑の革命にも、これに似た大失敗が伴うことがある。森林開発はもとより、農業近代化（企業経営農業）や農業技術の改良は、高収穫・収益をもたらすが、その片方では、省力化による農民の失業、農業機械、農薬、肥料の輸入増加と、生産コスト増による輸出競争

力の低下、等々の難問題を抱えて、「開発」とは何なのか、という疑問につき当たる。

(2) 環境難民

昔から政治的、民族的、宗教的弾圧とか、戦争・内乱などの戦禍を逃れるための難民が後を絶たないのが悲しいが、それに加えて近年には「環境難民」(environmental refugees)が多数発生している。地球白書によれば、1980年度末では、古いタイプの難民が1,300万人であるのに対して、環境難民は1,000万人を越えていると推定している⁵⁾。

環境難民とは、人為的環境破壊のために居住民を逐われた人々である。10万人規模とも云われているチェルノブイリ原発事故、米国・ニューヨーク州のラブキャナル事件、イタリアのセブソ事件（ダイオキシン汚染）などなど、有害物質、放射能汚染による住民の離散

5) 環境庁編 平成5年度版「環境白書」1993・

6 第2章第3節 p.168-176参照

が続出している。因果関係こそ証明されていないが、バングラディッシュの大洪水による村落の消滅は、明らかに人災であると云えよう。規模は異なるものの、日本にも、似たような例は多い。

さらに、「開発難民」と呼ばれるケースもある。それは、前述のパナマや緑の革命で見たように、森林伐採や発電ダム建設によって、住居や農地を失った人達である。転職する方便を持たず、ごく小額の補償金だけで追払われた原住民は、いずことも知らず離散し、信頼すべき調査データーも残されていない。相続税争いに狂う千里万博（竹林）土地成金とは全くわけがちがう。

(3) 為替レートが環境を変える

平成5年度の環境白書は、第2章で貿易と環境について述べている。それを要約すると、

- ①有害物質を含む廃棄物が国境を通過する危険性
- ②貿易が活発になることで、双方の経済福祉が高まるが、その一方で環境問題が発生する。例えば、木材輸出、エビの養殖など。
- ③貿易の自由化、自国通貨の切下げは、経済活動を促す反面、環境へのマイナスの影響も考えられるとして、世界資源研究所(WRI)によるフィリピンについての試算を紹介している。(第1表)⁶⁾

3 多国籍企業と地球環境問題

多国籍企業は、一社だけで一つの国民国家単位の経済力を凌ぐほど協力的な経済的、政治的パワーを有している。その成長の要因の1つは、「環境」からの収奪であり、グローバル・レベルの環境悪化が懸念される。

多国籍企業の海外進出の狙いは、天然資源や経営資源確保目的もさることながら、税逃避と同様に、「環境規制」逃れを否定できない。途上国の一部では、外国企業の誘致に熱心なあまり、環境規制に及び腰である。つまり、各国間・各地間の「規制格差」が、多国

籍企業の存立基盤なのである。同時に、「よそ者」である多国籍企業は、現地にさほどの愛着がないので、「現地の使い捨て」があるように思える。時偶、ボランティア活動や、リサイクル運動を手掛けることがあっても、それは、現地社会からの反発に備えた「保険料」にすぎないのかも知れない。前述のハンバーガー会社は、「地球にやさしい」をスローガンにして、プラスチック・トレーをペーパー容器に切り換えたことは、よく知られているが、その裏には、あのような荒廃が隠されている。

その意味からも、「地球サミット」をはじめとする国際条約、協定や、「持続可能な経済開発」の行方を注目したい(資料1,2)。

4 企業のリエンジニアリング

90年代に入り、世界的な環境保護の意識向上と、政府および国際機関(団体)の規制強化とによって、企業は環境問題を避けて通ることが困難になってきている。いま、日本で、企業のリストラあるいはリエンジニアリングが盛んに議論されている背景には、そのような経営環境の変化と無縁ではない。リストラはともかくとしても、既に幾つかの企業は、社内に「地球環境室」のような研究開発部門を設置して、情報収集と経営理念の改革に着手している⁷⁾。地球環境問題(エコロジー)と、経営業績をトレードオフと考えるのか、あるいは、新たなビジネスチャンスと判断するのが、勝負のしどころであろう(図2)。

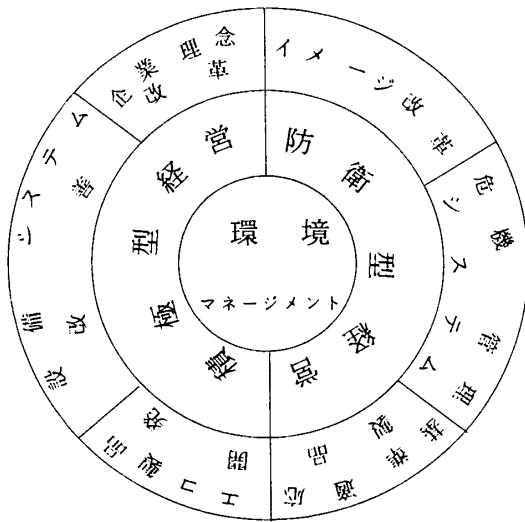
5 一応の結論

小論は、地球環境問題を、自然環境と社会環境とのリンケージとして捉え、人間の日々

6) 宮本憲一「環境経済学」岩波書店 1989・6
第2章第3節の3 p.92-3引用

7) 例えば、飛鳥茂隆「貿易商社の地球環境問題への対応について」神戸国際大学紀要第44号 1963・6

図2 環境問題に対する取り組みの概念



の営みが、企業活動や国家の政策を通して、生態系の異変をひき起こし、それが再び人間社会に「つけ」として、重くのしかかるという構図で論じたつもりである。企業責任や政府の無策を云い募るだけで、事態が好転する筈はなく、根本的には、一人一人の人間の価値観や生活様式に帰する問題であろう。

確かに、資本主義制度や自由貿易は、先進国と云われる一部の国では、人々の貪欲に応えたであろうが、資源やエネルギーは無限ではないので、ペットボトルの“エビアン”でコーヒーを沸かし、空気清浄器による“アルプスの空気”で深呼吸する生活が、果たして Quality of lifeなのであろうか。

1-(3)で触れているように、これまでの経済・経営学は、環境問題を捨象してきたが、近ごろは、その反省を含めたハイレベルの研究結果が公刊されている。敢えてコメントするとすれば、私は経営環境学科の特色を発揮すべく、自然科学（化学）との学際研究によって、地球環境問題をコアに捉えた貿易論や、国際ビジネス論の新展開を目ざしたい。

資料1 地球サミット年表

- 1948年 国際自然保護連合（IUPN）設立（56年にIUCNに改称）
- 61年 世界野生生物基金（WWF）発足（88年に世界自然保護基金に改称）
- (71年) 日本、環境庁発足
「ラムサール条約」採択 75年発効
- 72年 国際人間環境会議（ストックホルム会議）
「人間環境宣言」と「人間環境行動計画」を採択
ローマクラブ報告書「成長の限界」
国連環境計画（UNEP）の設立
- 73年 「ワシントン条約」採択。75年発効
＜第1次 オイルショック＞
- 74年 世界人口年 「世界人口行動計画」採択
＜フロンガスガスによるオゾン層破壊説の発表＞
- 77年 UNEPによるオゾン層に関する調整委員会（CCOL）発足
国連砂漠化防止会議の開催
- 78年 米国、北欧、カナダはフロンガスガス使用のスプレー製造禁止
- 79年 世界気象機関（WMO）による世界気象計画がスタートする
＜第2次 オイルショック、スリーマイル島原発事故＞
- 80年 IUCN, WWF, UNEPによる「世界環境保全戦略」の発表
米国が「西暦2000年の地球」が熱帯林の減少、生物種の絶滅を予測
日本、ワシントン条約、ラムサール条約に加盟 南極海洋資源保存条約採択。
- 82年 UNEP会議で「ナイロビ宣言」採択
IWC国連捕鯨委員会による商業捕鯨禁止決議、86年発効
- 84年 国連環境と開発に関する世界委員会（WCED）の発足 日本の提唱が実る
＜インドで有毒ガス噴出で2,000人以上が死亡、ボパール事件発生＞
- 85年 「オゾン層の保護に関するウィーン条約」締結
「ヘルシンキ議定書」締結、93年までに欧州各国はSO_xを80年比で30%減を決め

る
 国連食糧農業機関 (FAO) は、熱帯林行動計画を策定
 OECDが開発援助に環境アセスメントを勧告
 86年 <チェルノブイリ原発事故>
 87年 特定フロンガスガスを規制する「モントリオール議定書」採択
 WCEDが「Our Common Future」で持続可能な開発を提案
 米国NGOはポリビア政府と自然保護債務スワップを実施
 UNEPが有害廃棄物の環境保全の管理に関するガイドラインを作成
 88年 トロント会議でカナダがCO₂の20%減を提言
 「ソフィア議定書」締結, 94年迄にNO_xを87年レベルに凍結することを提唱
 89年 オランダ・ハーグで環境首脳会議
 「ヘルシンキ宣言」採択, 特定フロンの全廃
 第15回先進国首脳会議 (アルシュ・サミット) で環境問題が主要議題になる
 「ノールドベイク宣言」の採択, 「バーゼル条約」の採択
 地球環境保全に関する東京会議
 <アラスカ湾で原油流失事故発生>
 90年 IPPC が CO₂ の60%削減の必要性を指摘
 日本, 「地球温暖化防止行動計画」を策定
 世界各地で「アースデー」が開かれる

91年 <湾岸戦争, 大量の原油流失, 火災発生>
 日本, 再生資源利用促進法 (リサイクル法) 施行
 IUCN「新・世界環境保全戦略」発表
 92年 京都でワシントン条約締結国会議
 ブラジルで「環境と開発に関する国連会議 (地球サミット) 開催
 93年 北海道でラムサール条約第5回会議
 94年~ GATT「マラケッシュ宣言」および世界貿易機関 (WTO) の設立 95年発足
 日本「環境と貿易に関する特設委員会」発足

資料2 地球サミットの課題

①条約, 取決め

- * 地球温暖化防止条約
- * 生物種の多様性保護条約
- * 森林保護の取決め (または条約)

②地球憲章

③アジェンダ21 (行動計画)

- | | |
|-------------|--------------|
| * 大気汚染 | * 技術移転 |
| * 森林保護 | * 環境保全のための財源 |
| * 生物学的多様性 | * 貧困問題 |
| * バイオテクノロジー | * 国連組織の見直し |
| * 砂漠化防止 | * 国際法制度の見直し |
| * 有害化学物質 | * 放射性廃棄物 |
| * 有害廃棄物 | * 海洋 |
| * 一般廃棄物 | * 淡水 |

- 8) 寺西俊一「地球環境問題の政治経済学」東洋経済新報社 1992・3 序章 p.5
 9) 集英社「イミダス」集英社 1993年版 p.803
 10) Jan H Ives ed., The Export of Hazard, Transnational Companies and Environmental Control Issues など